

1 調査名称：平成21年度 沖縄本島中南部都市圏 都市交通体系調査

2 調査主体：沖縄県

3 調査圏域：沖縄本島中南部都市圏（沖縄本島うるま市・読谷村以南 17市町村）

4 調査期間：平成21年度～

5 調査概要：

沖縄県においては、本島中南部都市圏の慢性化した交通渋滞問題等の課題に対応するために、平成18年度に実施したパーソントリップ調査を踏まえ平成20年度に総合都市交通マスタープラン及びモノレール延長エリアにおける総合交通戦略を策定した。

総合都市交通マスタープランでは、公共交通のネットワークとしてモノレール延長や新たな公共交通システム（基幹バス等）を位置づけており、公共交通の利便性を向上し、自動車から公共交通へ転換を促すことによる交通渋滞の緩和や、公共交通の活性化やP&R、K&Rなどのソフト施策の展開により、公共交通利用者の拡充についても施策の柱として提案している。

平成21年度は、パーソントリップ調査で提案されている新たな公共交通システムの沿線である「国道58号沿線的那覇市から沖縄市方面に至るエリア」、「国道329号沿線的那覇市から与那原町方面に至るエリア」を中心に、端末交通サービスが想定される背後圏域も含めた地域を対象に、課題抽出および施策展開方針等の検討を行った。また、基幹バス、支線バス、市内線バス、その他自動車、自転車等の多様な交通モード間の乗り継ぎがスムーズに行えるような交通結節点の位置や機能についても検討した。

I 調査概要

1 調査名：平成21年度 沖縄本島中南部都市圏 都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 検討内容

- 1-1 検討目的
- 1-2 調査の対象エリア
- 1-3 調査の全体構成

第2章 現状分析および地域特性の把握

- 2-1 国道58号線沿線的那覇市から沖縄市方面に至る地域
- 2-2 国道329号線沿線的那覇市から与那原町方面に至る地域

第3章 関連計画および開発動向の整理

- 3-1 沖縄21世紀ビジョン
- 3-2 地域別の関連計画・開発動向

第4章 求められる公共交通機能の整理、現状の課題抽出

- 4-1 バス交通利用の現状
- 4-2 バスの走行性に関する課題
- 4-3 バス交通に対するニーズ把握からみた課題

第5章 沿線地域における地域整備上の課題抽出

- 5-1 新たな公共交通システムルートにおける課題抽出
- 5-2 沿線地域別の課題抽出

第6章 地域区分設定と地域別住民ニーズの把握

- 6-1 地域別住民ニーズの把握
- 6-2 地域区分設定

第7章 地域別の整備目標と方針の検討

- 7-1 国道58号沿線の地域整備方針
- 7-2 国道329号沿線の地域整備方針
- 7-3 地域構造および整備方針

第8章 地域別の交通サービスの目標水準の検討

- 8-1 沿線地域がめざす街づくりの目標
- 8-2 国道58号沿線全体の目標水準
- 8-3 国道329号沿線全体の目標水準
- 8-4 地域個別の目標水準

第9章 沿線地域の交通体系整備方針の整理

- 9-1 那覇地域の交通体系整備方針
- 9-2 浦添地域の交通体系整備方針
- 9-3 宜野湾地域の交通体系整備方針
- 9-4 沖縄・北谷・北中城地域の交通体系整備方針
- 9-5 南風原・与那原・西原地域の交通体系整備方針

第10章 地域別具体施策の展開方針

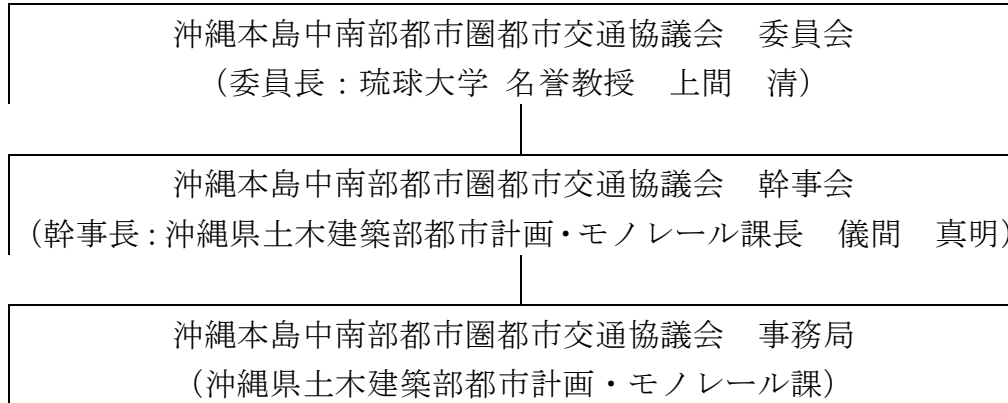
- 10-1 那覇地域の具体施策の展開方針
- 10-2 浦添地域の具体施策の展開方針
- 10-3 宜野湾地域の具体施策の展開方針
- 10-4 沖縄・北谷・北中城地域の具体施策の展開方針
- 10-5 南風原・与那原・西原地域の具体施策の展開方針

第11章 交通結節点の機能及び規模のイメージ概略図作成

- 11-1 交通結節点に求められる要素
- 11-2 交通結節点に求められる機能と規模
- 11-3 交通結節点のイメージ概略図作成

第12章 イメージパース作成

3 調査体制



4 委員会名簿等：

沖縄本島中南部都市圏都市交通協議会 幹事会名簿 (平成22年3月現在)

幹事会	
職 名	氏 名
幹事 (17名)	
沖縄都市モノレール(株) 業務部長	川畑雅一
沖縄県バス協会 常務理事	慶田佳春
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設行政課 課長補佐	前村 浩
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設産業・地方整備課 地方整備官	照屋 悟
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 道路建設課 道路計画調整官	高良哲治
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 道路管理課 課長補佐	石渡一義
内閣府沖縄総合事務局運輸部 企画室 室長補佐	西倉 浩
内閣府沖縄総合事務局運輸部 陸上交通課 課長補佐	宮里正吉
沖縄県警察本部交通部 交通規制課 課長補佐	上間 誠
沖縄県企画部 交通政策課 主幹	真栄里嘉孝
沖縄県土木建築部 道路街路課 副参事	神村美州
沖縄県土木建築部 道路管理課 副参事	金城 淳
沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課長 (幹事長)	儀間真明
那覇市 都市計画部 参事兼都市計画課長	新垣昌秀
浦添市 都市建設部 都市計画課長	金城英喜
宜野湾市 建設部 都市計画課長	又吉雅則
沖縄市 建設部 次長兼都市整備室長	喜屋武勝

沖縄本島中南部都市圏都市交通協議会 委員会名簿 (平成22年3月現在)

委員会	
職 名	氏 名
委員 (20名)	
琉球大学 名誉教授	上間 清
琉球大学 工学部 教授	池田孝之
沖縄県バス協会 専務理事	中山靖章
沖縄都市モノレール(株) 常務取締役	知念健男
内閣府沖縄振興局参事官(振興第1担当)付 専門官	望月拓郎
国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室 課長補佐	福本仁志
国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課 企画専門官	吉田信博
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設行政課長	岡崎之彦
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設産業・地方整備課長	竹富信也
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 道路建設課長	金城 博
内閣府沖縄総合事務局開発建設部 道路管理課長	比嘉 肇
内閣府沖縄総合事務局運輸部 企画室長	紺野博行
内閣府沖縄総合事務局運輸部 陸上交通課長	前里 正
沖縄県警察本部交通部 交通規制課長	渡真利健良
沖縄県企画部 交通政策課長	津覇 隆
沖縄県土木建築部 建築都市統括監	新里榮治
那覇市 都市計画部長	小橋川邦也
浦添市 都市建設部長	銘苺秀盛
宜野湾市 建設部長	稲嶺盛政
沖縄市 建設部長	金城 勉
アドバイザー (3名)	
内閣府沖縄振興局参事官(振興第1担当)	唐木芳博
国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室長	阪井清志
国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課長	松井直人

II 調査成果

1 調査目的

沖縄県においては、本島中南部都市圏の慢性化した交通渋滞問題等の課題に対応するために、平成18年度に実施したパーソントリップ調査を踏まえ平成20年度に総合都市交通マスタープラン及びモノレール延長エリアにおける総合交通戦略を策定した。

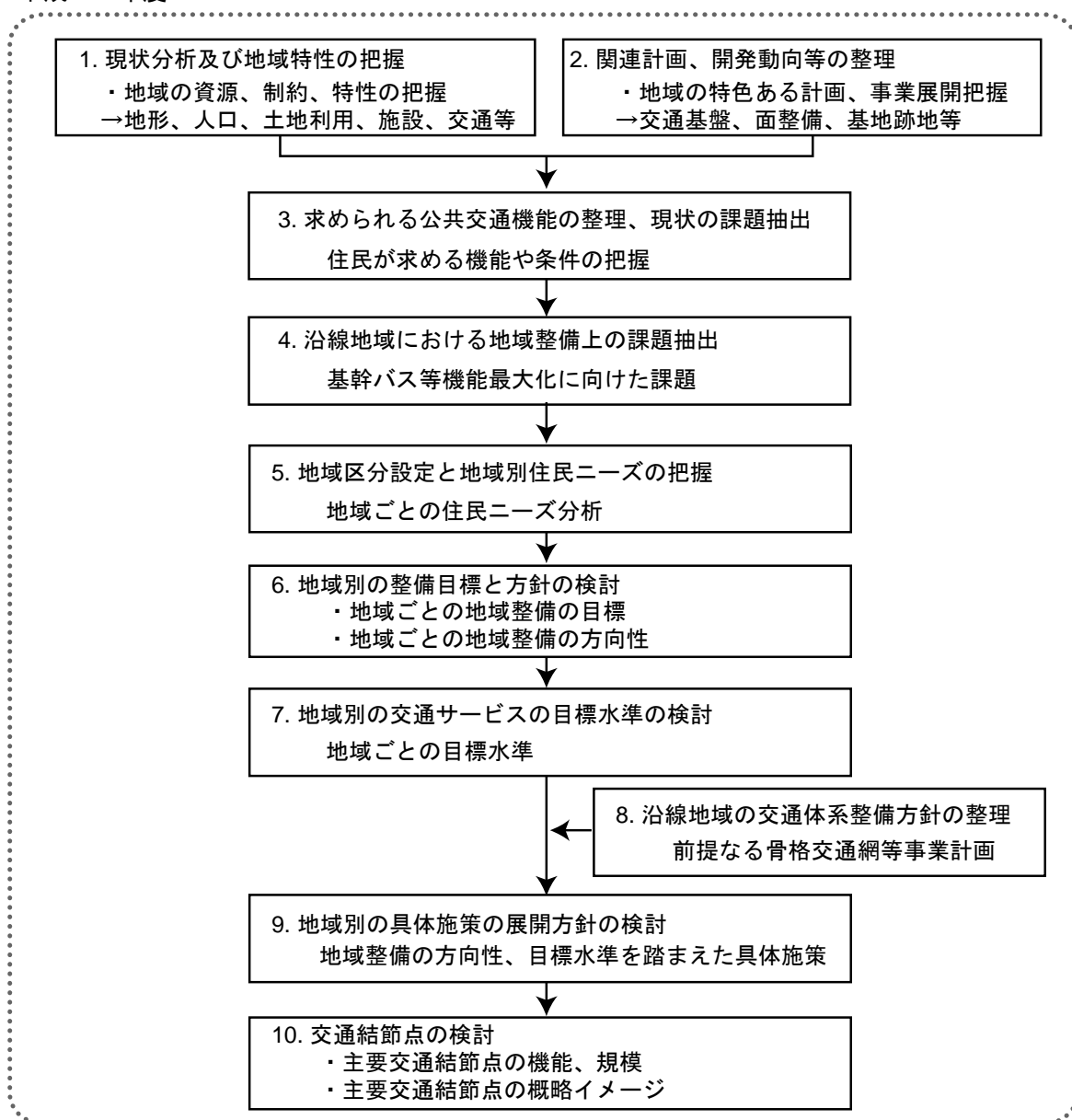
総合都市交通マスタープランでは、公共交通のネットワークとしてモノレール延長や新たな公共交通システム(基幹バス等)を位置づけており、公共交通の利便性を向上し、自動車から公共交通へ転換を促すことによる交通渋滞の緩和や、公共交通の活性化やP&R、K&Rなどのソフト施策の展開により、公共交通利用者の拡充についても施策の柱として提案している。

本調査は、平成20年度に策定された「沖縄本島中南部都市圏都市交通マスタープラン」の実現に向けて、具体的な施策の展開を検討するものであり、マスタープランで位置づけられている新たな公共交通システム等導入エリアを中心とした中南部都市圏における総合交通戦略を策定することを目的とする。

なお、調査にあたっては長期的な新たな公共交通システムとしての発展性、基地跡地などの周辺土地利用展開、地域住民のニーズなども可能な範囲で踏まえることとする。

2 調査フロー

平成 21 年度



平成 22 年度（予定）

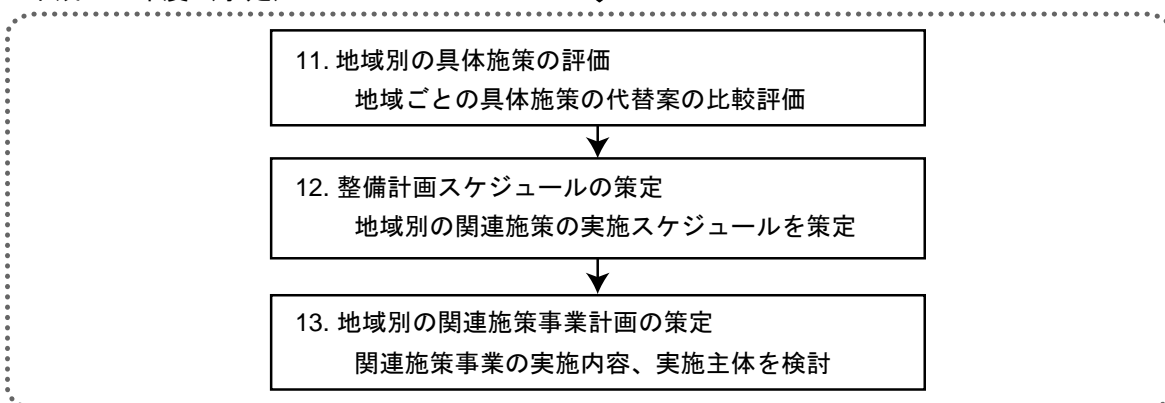
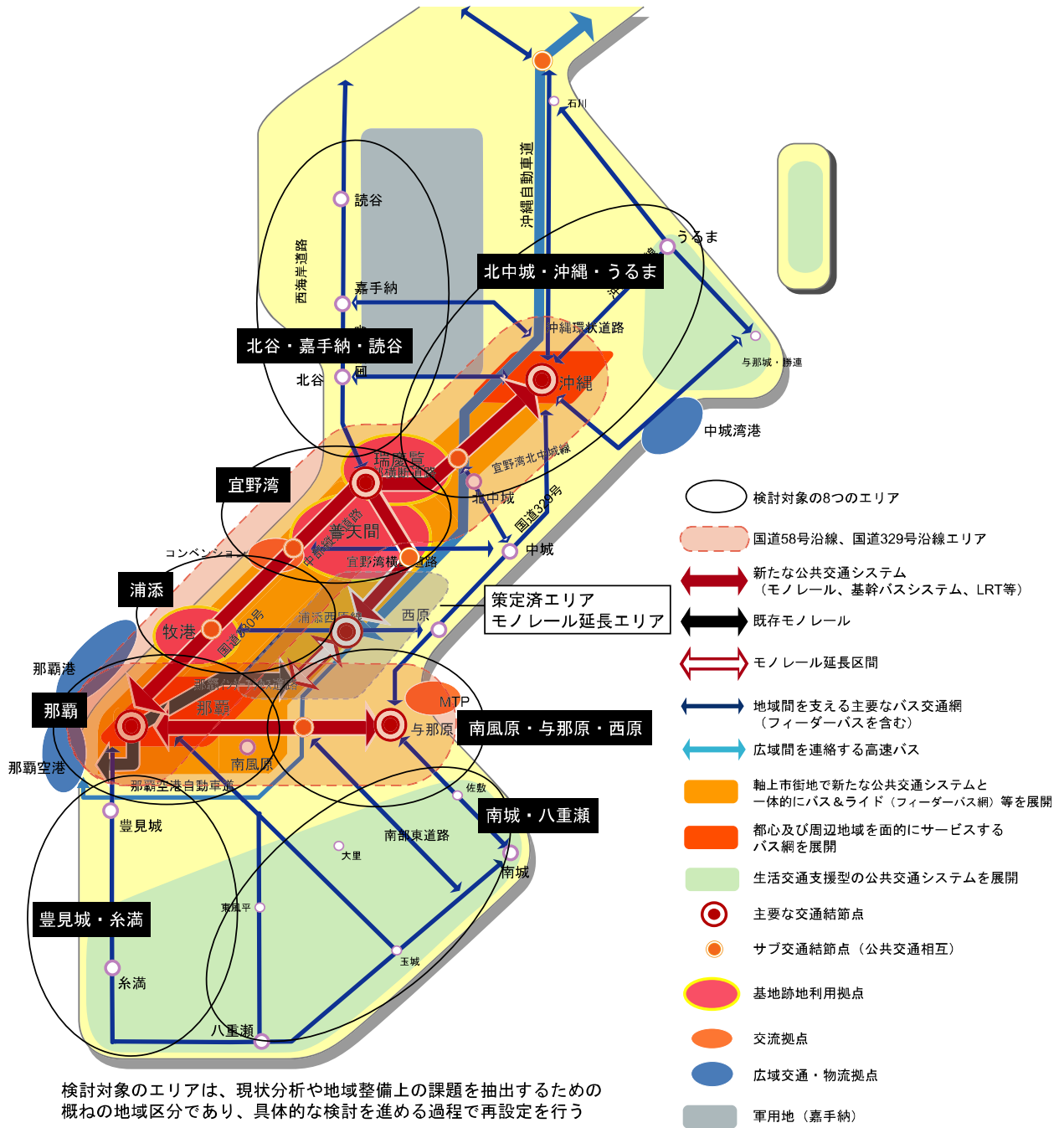


図 調査フロー

3 調査圏域図

本調査の対象エリアは、第3回パーソントリップ調査で提案されている新たな公共交通システムの沿線である「国道58号沿線的那覇市から沖縄市方面に至るエリア」、「国道329号沿線的那覇市から与那原町方面に至るエリア」を中心に、端末交通サービスが想定される背後圏域も含めた地域を対象に検討を行う。



4 調査成果

4-1 沿線地域における地域整備上の課題抽出

調査対象エリアである「新たな公共交通システム等導入エリア」の沿線地域に関する現状分析及び地域特性や住民ニーズの把握に基づき、基幹バスシステムを基本（将来的な新たな公共交通システムも念頭に置き考慮する）とした沿線地域整備を進める上での課題について、以下の視点別に整理した。

<地域整備上の課題整理の視点>

- ・ 基幹バスシステム等の機能を最大化するための交通機能上の課題
 →基幹バス等の導入空間、結節機能、アクセス交通（歩行者、二輪車、バス）等
- ・ 基幹バスシステム等の機能を最大化するための地域整備上の課題
 →結節点周辺での拠点整備、沿線土地利用の高度化、面整備や跡地利用の促進 等
- ・ 長期的な新たな公共交通システムへの展開を見据えた地域整備上の課題
 →導入空間上の課題、結節点機能上の課題 等

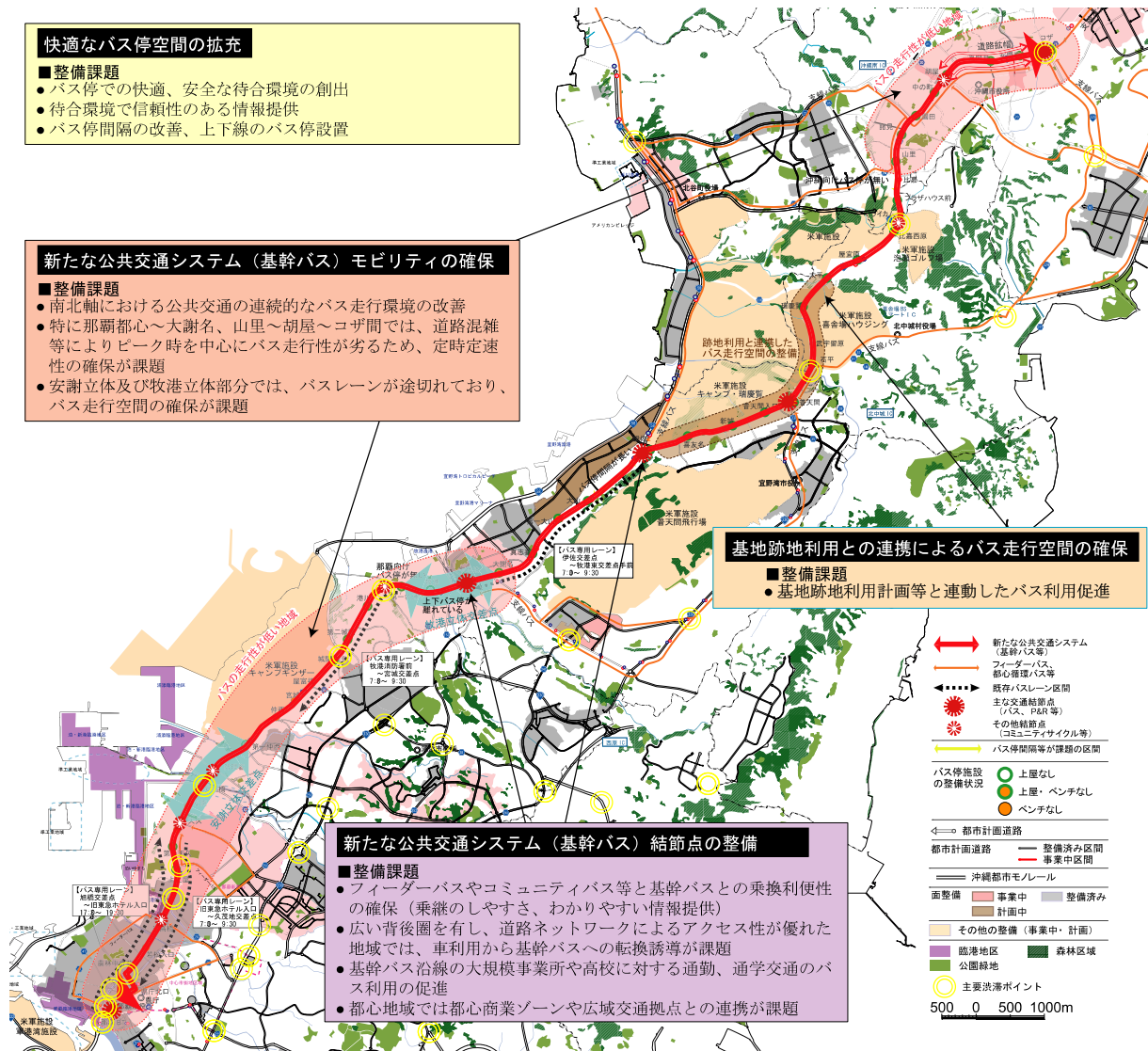


図 課題抽出・整理例（国道 58 号ルートにおける課題）

4-2 地域別の整備目標と方針の検討

地域の現状、開発動向、住民ニーズ等を踏まえ、沿線地域全体及び地域別に、新たな公共交通システムの役割を整理した上で、地域整備の目標、地域整備の方針を検討した。

検討にあたっては、都市交通マスタープランに掲げた基本理念である『環境』『振興』『安心』の3つのキーワードを念頭におくこととした。

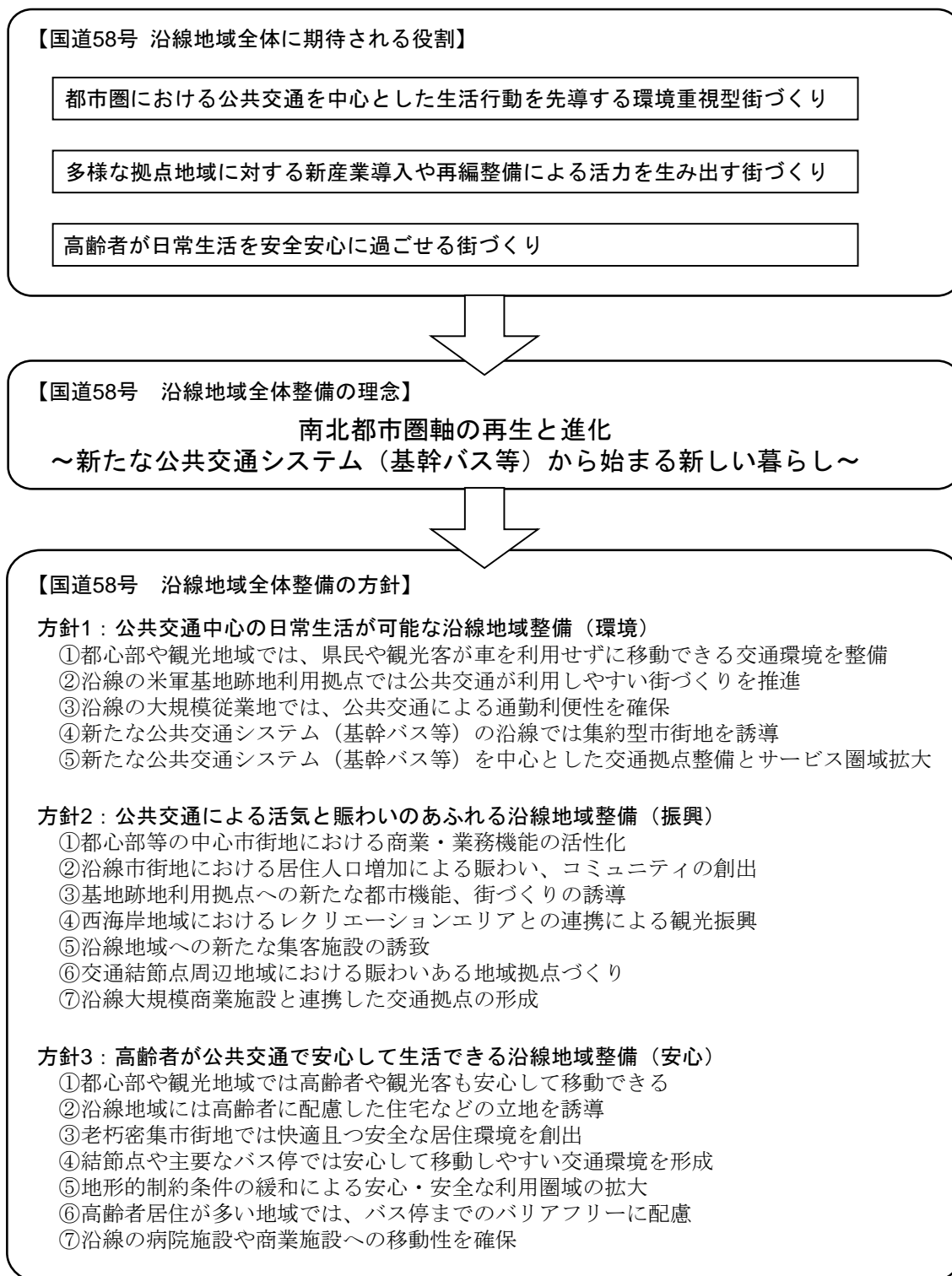


図 国道58号沿線地域全体整備の基本的な考え方

4-3 地域別の交通サービスの目標水準の検討

地域の具体的な施策展開を図るための沿線地域全体、及び地域別の交通サービスの目標水準を設定した。

4-3-1 目指す街づくりの概念

一例として、国道58号沿線地域は、既にバス網によるある程度の公共交通サービスが展開されていることもあり、沿線地域では都市圏の中でも比較的高い人口の集積があるが、現状の距離帯別人口集積を踏まえると、市街地の集約性の観点では課題が見られる。したがって、更なる公共交通サービスの向上や関連交通施策と併せた、公共交通軸を中心とした集約型市街地形成の展開を図り、モビリティの向上と併せた公共交通利用の増進を図る街づくりを推進し、「環境」「振興」「安心」の目標の実践を目指すこととした。

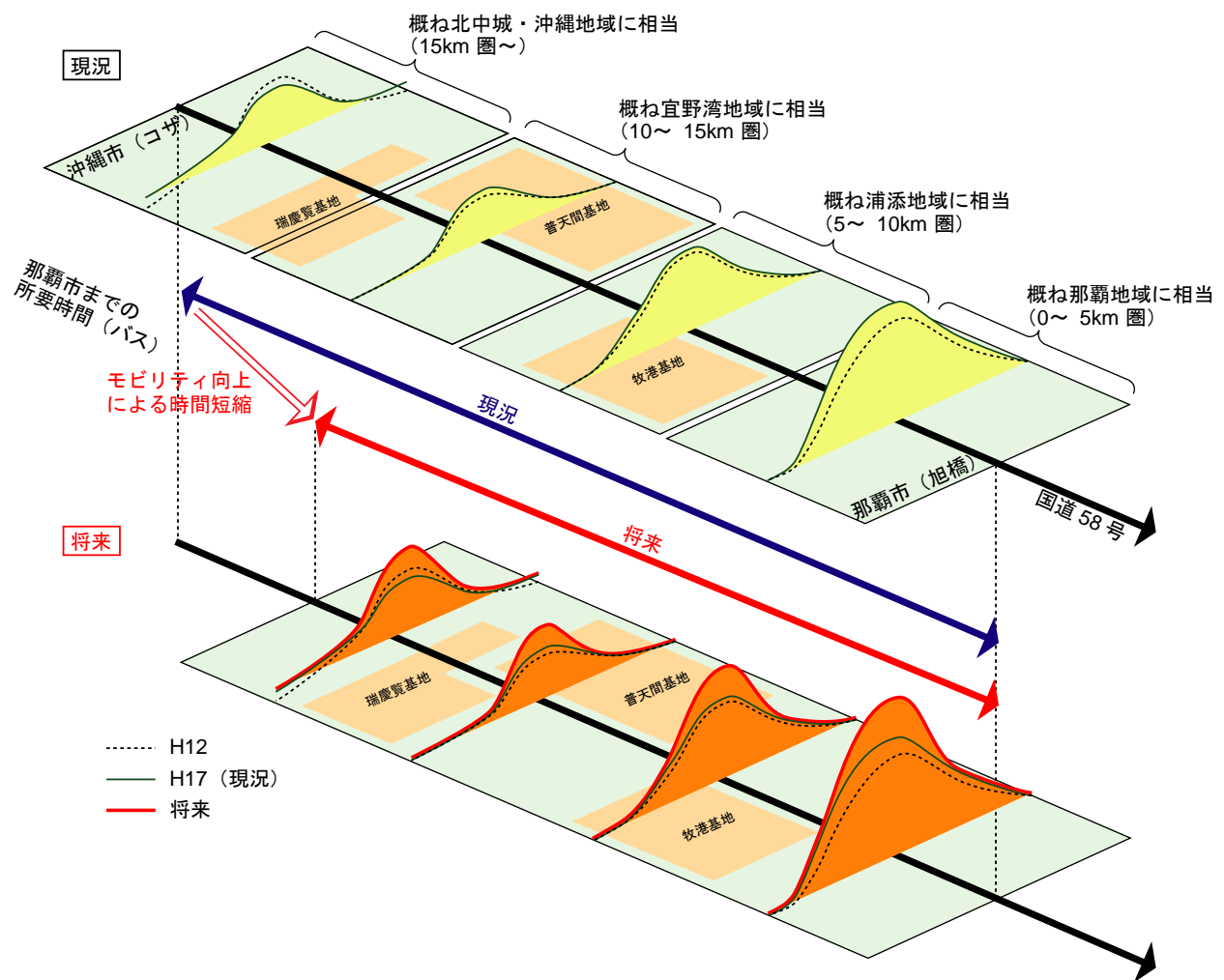


図 国道58号沿線地域がめざす街づくりの目標概念図

4-3-2 地域別の交通サービスの目標水準の設定

沿線地域がめざす街づくりの目標として掲げた新たな公共交通システム（基幹バス等）を中心とした集約型市街地の形成に併せて、5～10年後の短・中期を見据えた総合交通戦略の目標として、具体的な交通サービス水準を設定した。

(1) 新たな公共交通システム沿線全体の目標水準

以下に、国道58号沿線全体の目標水準について例示する。

①「公共交通中心の日常生活が可能な沿線地域整備」に向けた目標水準（環境）

○国道58号沿線地域の公共交通利用者数を現在の1.5倍の水準（概ね20年前の水準）まで増加させることをめざす。

平成18年度に実施したPT調査によると、現在の国道58号沿線の公共交通利用率は約5.7%で、およそ17.9万トリップである。都市交通マスタープランでは、20年後の公共交通利用率の目標を約10%（約34.2万トリップ）としているため、およそ5～10年後を想定した総合交通戦略の目標はトレンドにより設定する。具体的には、17.9万トリップ（H18）→34.2万トリップ（20年後）より、10年後の公共交通利用者数の目標水準を26.8万トリップとする。これは、現在の1.5倍の水準に相当するものであり、すなわち20年前の水準まで公共交通利用者数を増加させることを目標水準とする。

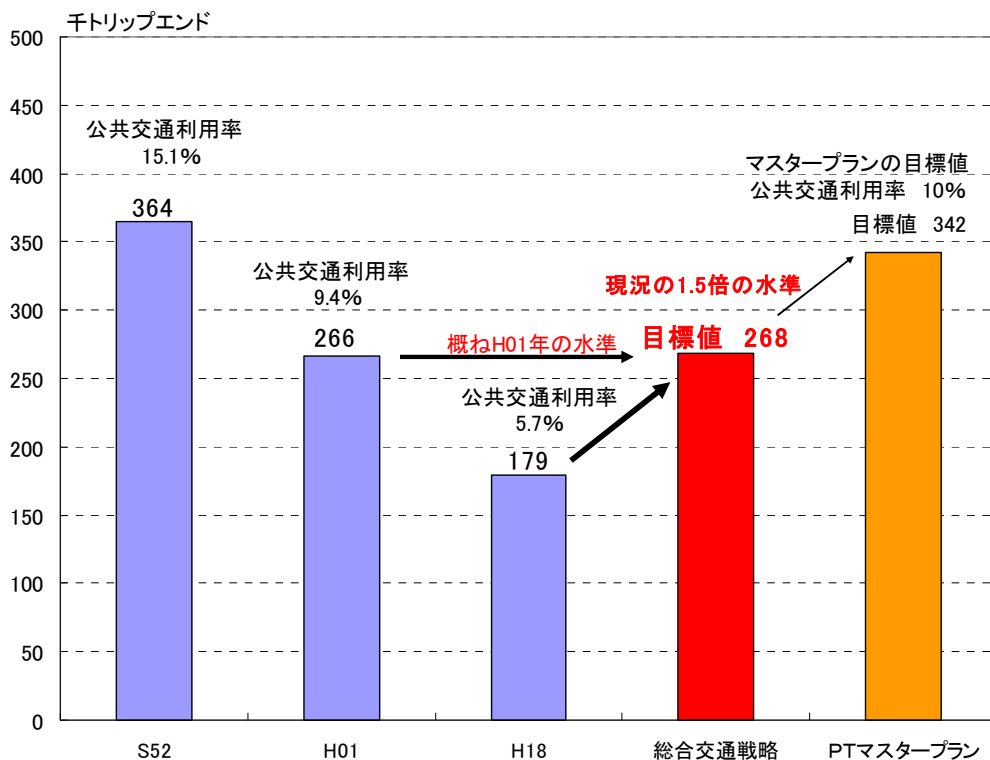


図 国道58号沿線地域の公共交通利用率、利用者数の推移と目標水準

※沿線地域是那覇市、浦添市、宜野湾市、北中城村、沖縄市

② 「公共交通による活気と賑わいのあふれる沿線地域整備」に向けた目標水準（振興）

○国道 58 号沿線地域の公共交通利用モビリティ（移動時間）を現況より 10%短縮することをめざす。

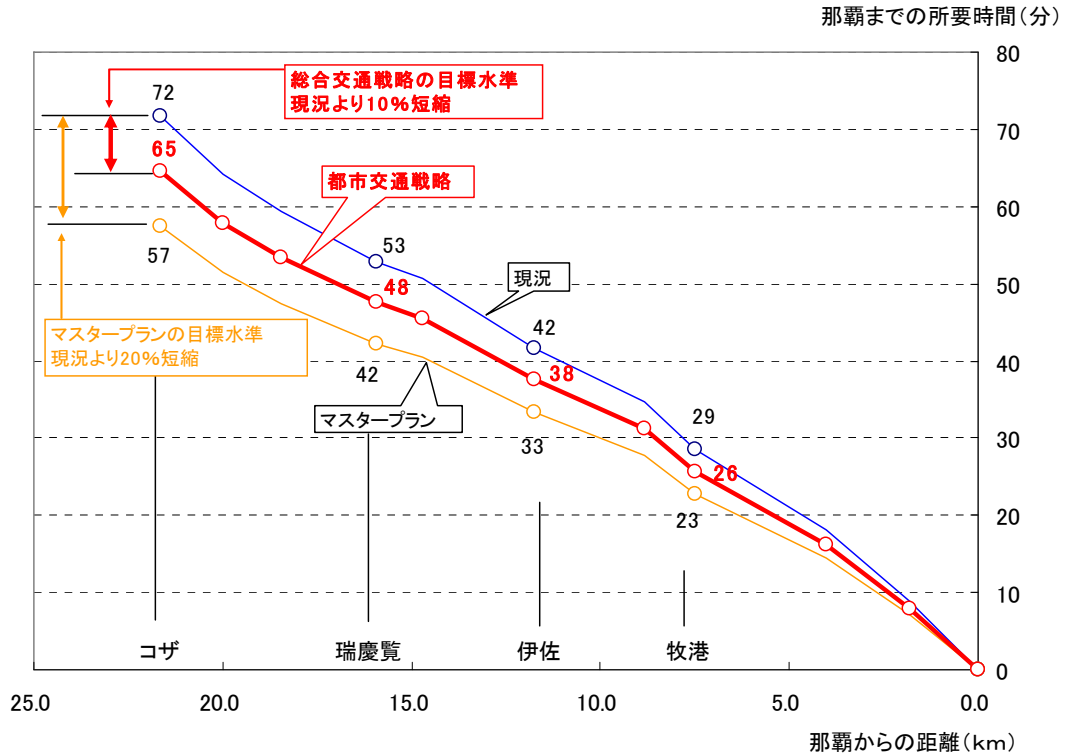


図 国道 58 号沿線地域から那覇までの朝ピーク時バス所要時間と目標水準

※現況は 2007 年 10 月朝 8 時台のバスプローブデータ

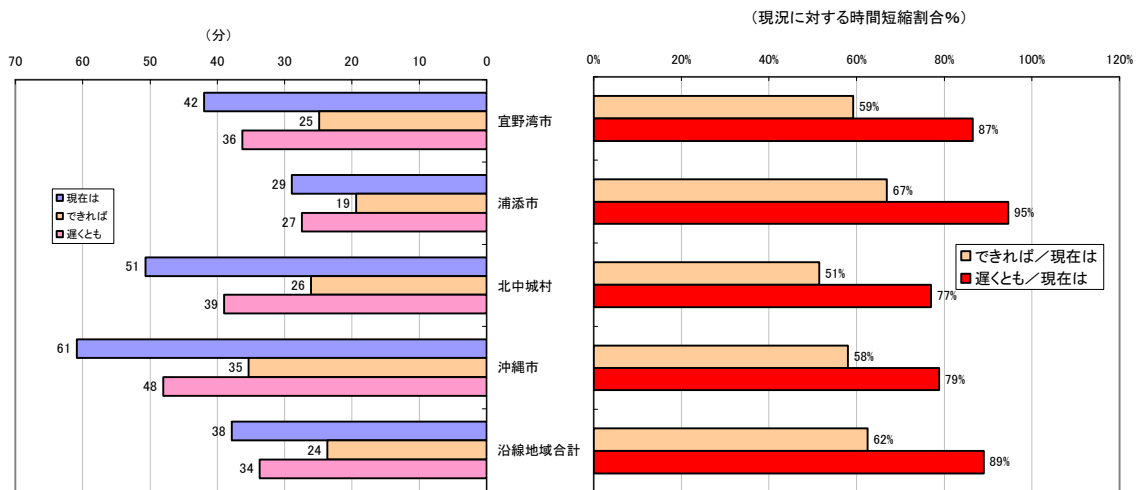


図 国道 58 号沿線地域の移動モビリティ短縮ニーズ

※沖縄 PT 生活行動調査より集計、沿線地域合計は浦添、宜野湾、北中城、沖縄の 4 地域

③「高齢者が公共交通で安心して生活できる沿線地域整備」に向けた目標水準（安心）

○国道 58 号沿線地域の高齢者の公共交通利用割合を現況より倍増させ、高齢者の 10 人に 1 人の割合で公共交通を利用できるようにする。

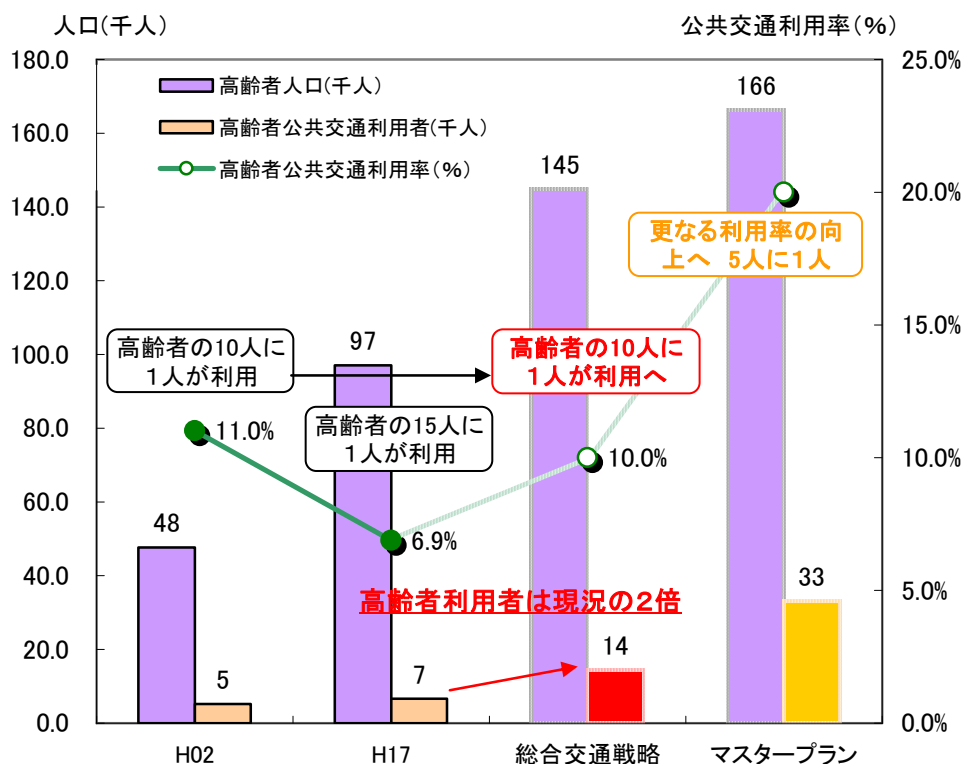


図 国道 58 号沿線地域の高齢者人口と公共交通利用率、利用者数の目標水準

※1：H02 および H17 の高齢者人口は国勢調査 65 歳以上人口、総合交通戦略・マスタープランの高齢者人口は国立社会保障・人口問題研究所（将来の市区町村別老年（65 歳以上）人口）のそれぞれ H32 と H42 推計値

※2：高齢者公共交通利用率の H02 欄は H1PT 値、H17 欄は H18PT 値、高齢者公共交通利用者数は便宜的に高齢者人口×高齢者公共交通利用率で算定した値

(2) 地域別の目標水準

地域別の目標水準は、沿線地域の目標水準を踏まえ、各地域独自の課題や特性から特に具体的に取組む個別目標を設定することとした。以下に、那覇地域の目標水準について例示する。

<那覇地域の個別目標>

○那覇地域では、都心部及びその周辺地域内々のトリップについて、公共交通の利用率を現況の 1.5 倍程度に増やす（約 6%→約 9%：約 1 万トリップの増加）と共に、自転車の利用を促進し、自動車の利用率を約 30%程度（現況約 36%）となるように、自動車から公共交通・自転車へ転換させることを目指す。

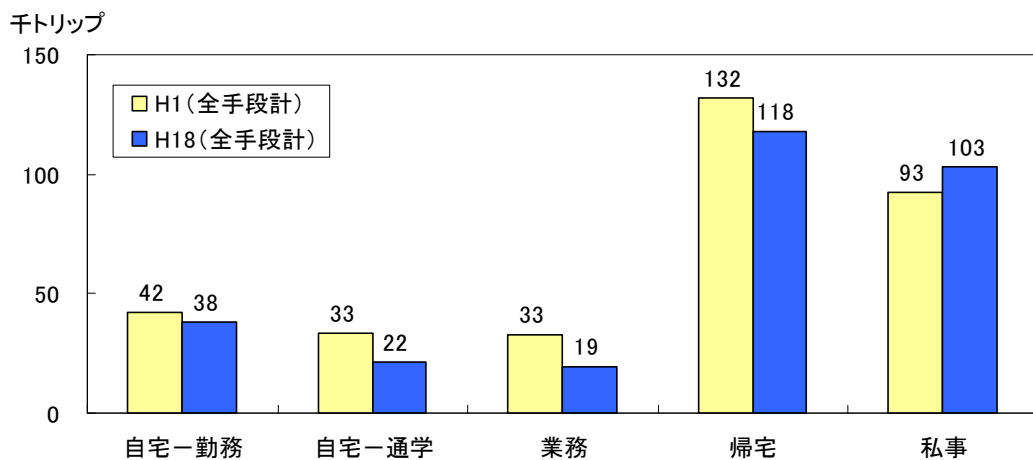


図 那覇市都心部及び周辺地域内々の目的別トリップ数

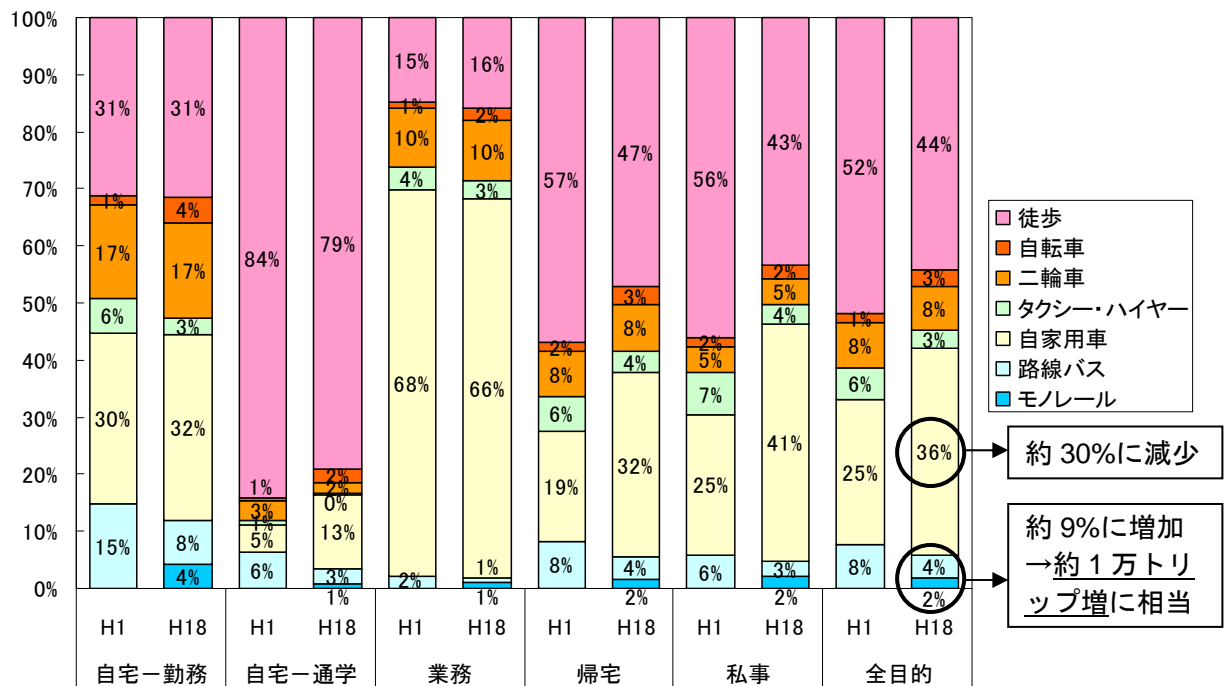


図 那覇市都心部及び周辺地域内々トリップの目的別交通手段構成

4-4 地域別具体施策の展開方針

沿線地域の交通体系整備方針や地域別の目標水準を踏まえ、地域別の体施策の展開方針を検討した。以下に、一例として那覇地域具体施策の展開方針を例示する。

(1) 具体施策の体系

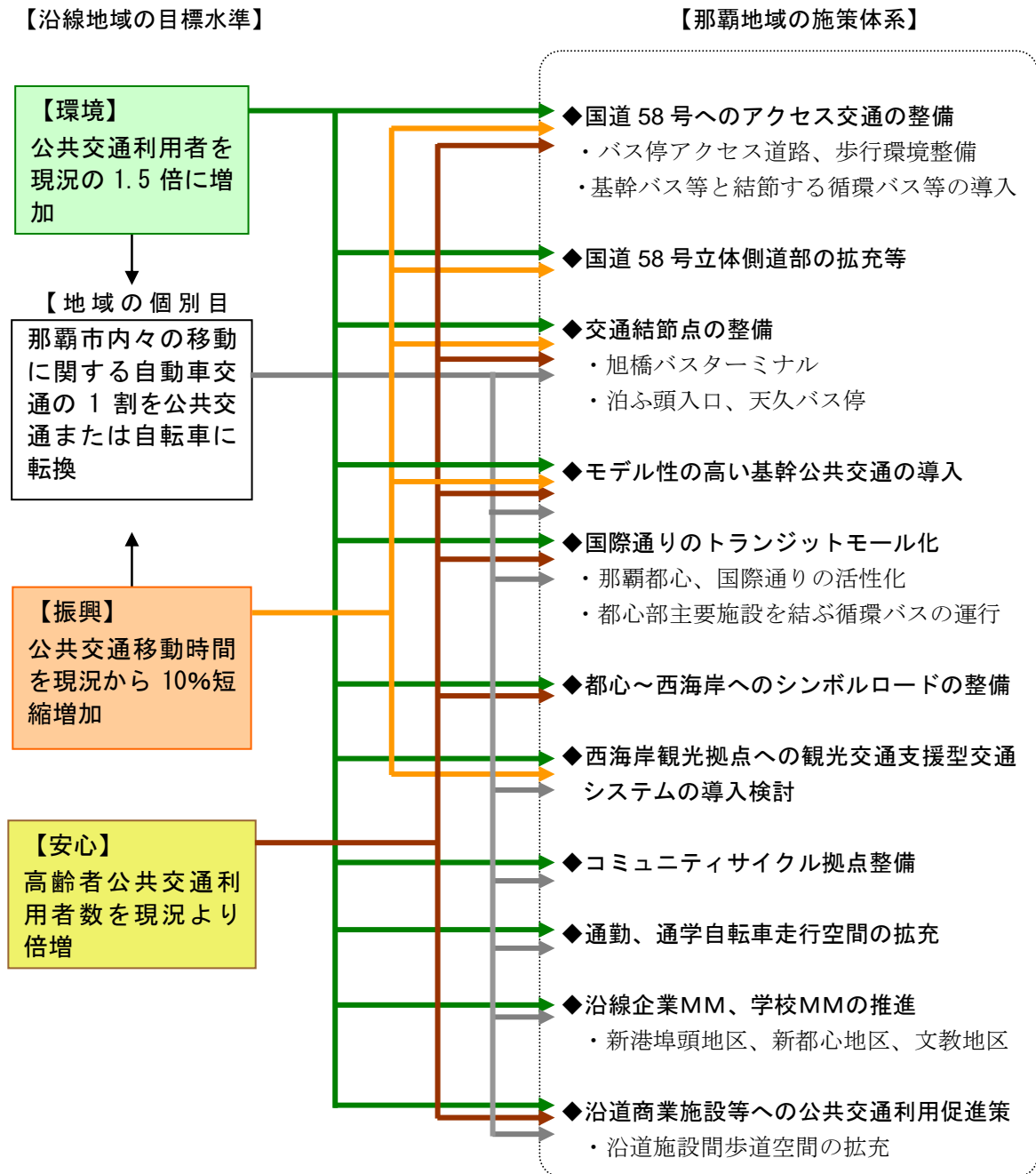


図 具体施策の体系図（例：那覇地域）

(2) 具体施策の展開方針

- 那覇都心・国際通りゾーン： 都心部における公共交通の利便性向上を図る
- 新都心周辺ゾーン： 都心部との連絡強化とともに、自転車歩行者空間整備を展開する
- 西海岸ゾーン： シンボルロードの整備とともに、観光支援型交通の拡充を図る
- 勢理客・安謝ゾーン： 新港埠頭等地域への通勤交通に対する公共交通利用促進を図る
- 文教ゾーン： 通学交通への公共交通の一層の利用促進を図るため、学校 MM 等を展開

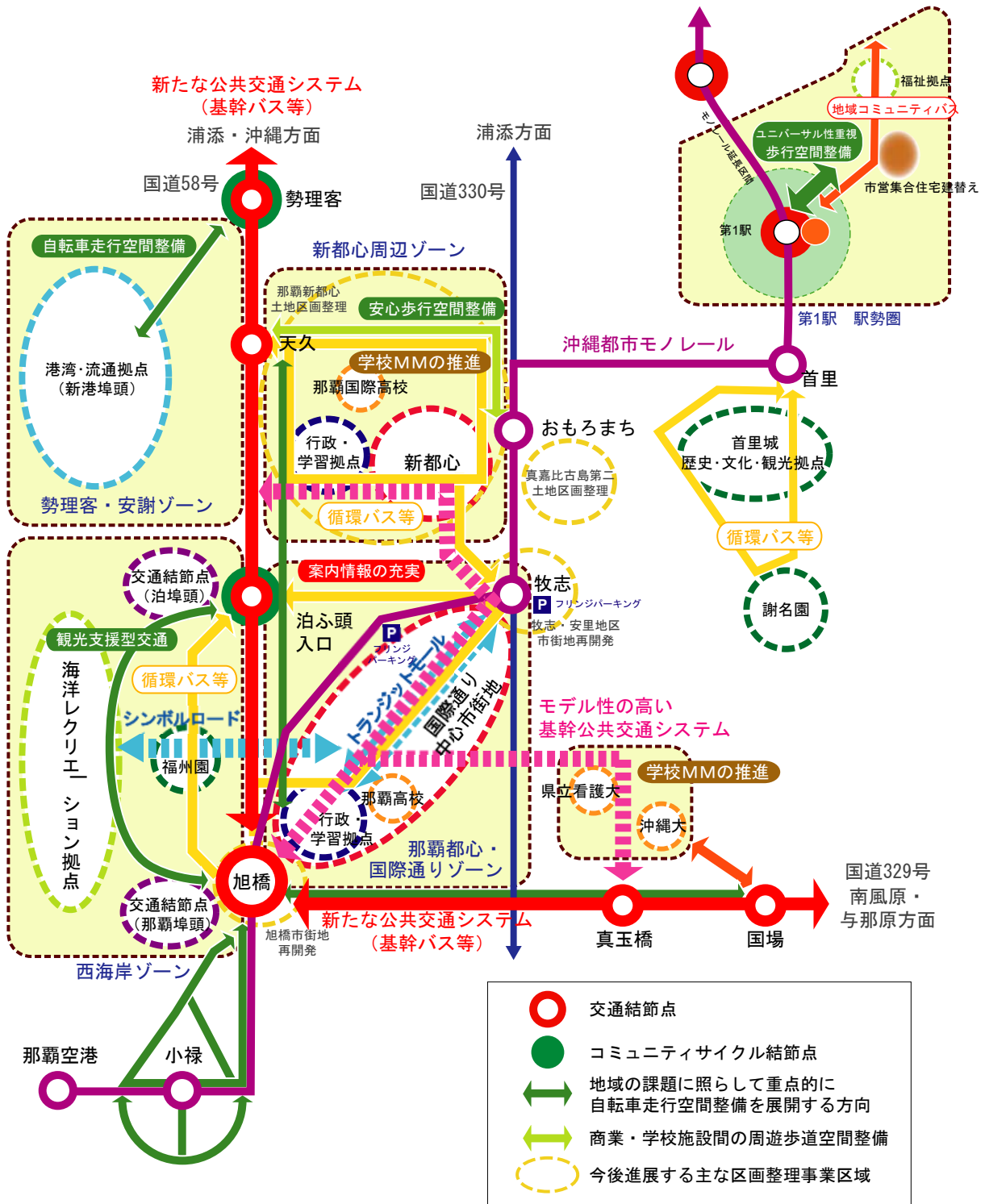


図 具体施策の展開方針概念図 (例：那覇地域)

(3) 具体施策の展開内容

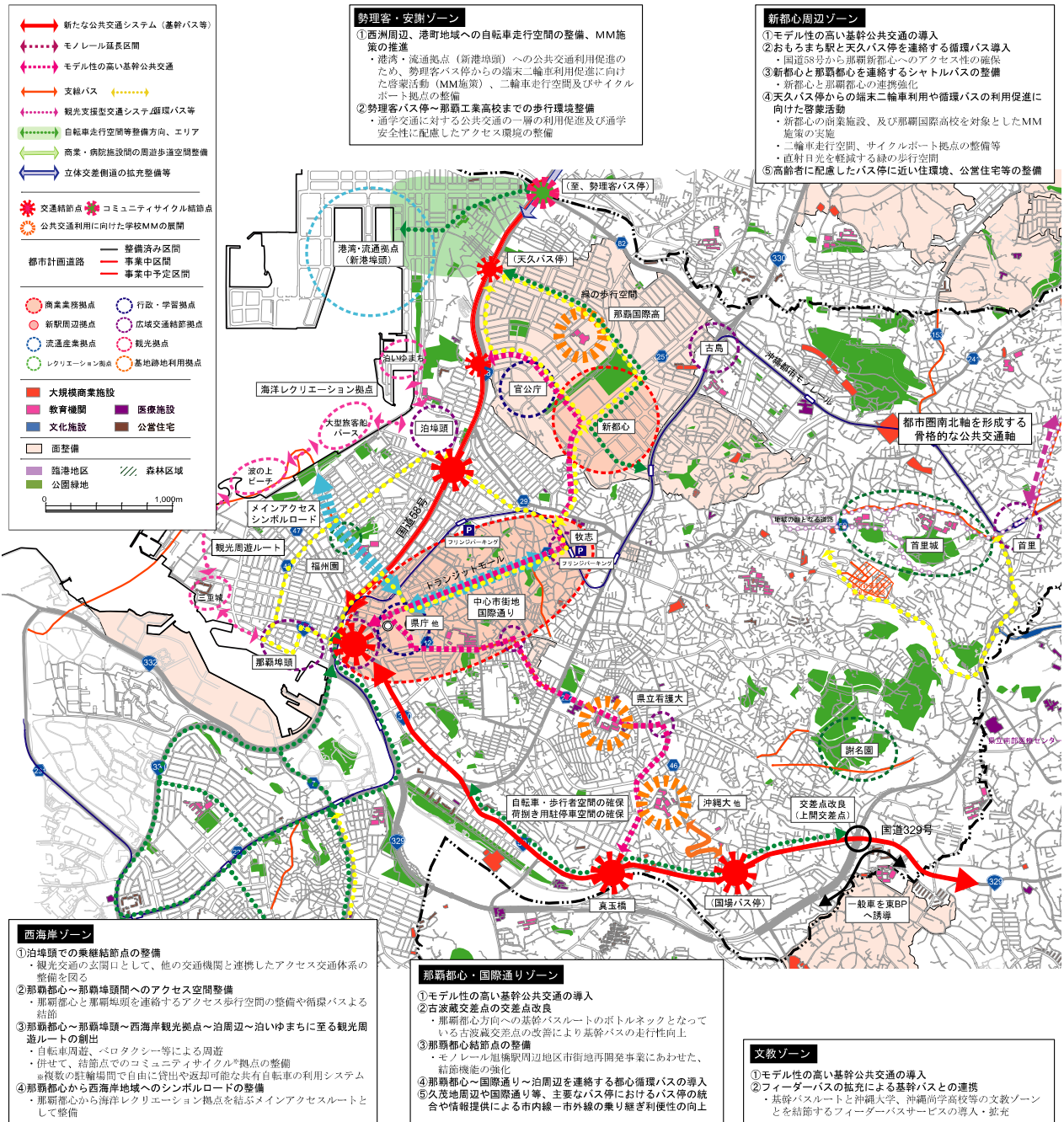


図 具体施策の展開内容（例：那覇地域）